

比較優位と競争優位の概念整理と競争優位の操作可能概念化への提案

塩沢由典

目次

- 混乱の現状
- 新しい国際価値論による整理
- 動態経済への挑戦
- 競争力指数(水準と変化率)

過去の報告

- 「新しい国際価値論と世界市場における競争分析」2014.9.3

- (1) 新しい国際価値論の概説
- (2) 賃金率格差のもとでの競争
- (3) 貿易理論史におけるさまざまな誤解(with吉井&藤本)

- 「都市伝説としての比較生産費説と絶対生産費説」2016.1.20

- (0) 前回報告「新しい国際価値論と世界市場における競争分析」
- (1) リカードの貿易理論
- (2) 前回3.の復習

「競争力」competitivenessと「競争優位」competitive advantage

● 世界競争力レポート

- World Economic Forum (Davos conference)
World Competitiveness Report 1980～ 国際競争力ランキング
1990年代には「競争力」は普通概念に(Krugman)

● 世界各国で競争力会議、同レポート

- U.S. Council on Competitiveness(1986-) Non-profit org.
- Competitiveness Policy Council(1991-97) USA
- Competitiveness Council(2002-) EU
- 産業競争力会議(小渕内閣1999-、安倍内閣2013-)

● 戦略的貿易政策、MITIの産業政策

● M. Porter

- Competitive Strategy 1980 Competitive Advantage 1985
- The Competitive Advantage of Nations 1980
- 企業水準のから国水準の「競争優位」へ

戰略的貿易理論·新貿易理論·NIS

●新貿易理論

- Krugman (1979, 1980, 1981)

●戰略的貿易理論

- Spence 1983 Brander 1985

- Krugman (Ed.) 1986 8th Ed. in 1988. 合同

●National Innovation Systems

- Freeman 1987 Lundval 1992 Nelson 1993

- OECD Report 1997

Krugmanの「競争力」論

- Krugman(1983) 戦略的貿易論は原理的には可能、選択の方法論がない。
- Krugman(1996)
 - Mercantilist, Classist, Strategist, Realist。自分はRealist。
 - 経済学者は国際関係で「競争力」という概念は使わない。
- Krugman(1998) 基本的には国を企業との類推で考える誤り。

競争力:危険な強迫観念か Krugman(1998)

● 国と企業の違い

- 米対外依存(輸出:GDPの10%) GM(売上:VAの2.5倍)

● 国民のGDP/capitaは生産性で決まる。

- 生産性の同義語として使うのはよいが、そういう意味には理解されていない。
- International trade, then, is not a zero-sum game. When productivity rises in Japan, the main result is a rise in Japanese real wages. American or European wages are in principle at least as likely to rise as to fail, and in practice seen to be virtually unaffected.

新しい国際価値論による考察

労働投入係数 a_0 賃金率 w 製品価格 p 上乗せ率 0

A国	a_0	w	$c = w \cdot a_0$	p	B国 c	C国
1*	5	10	50	50	80 [×]	
2*	8	10	80	80	80*	
3 [×]	10	10	100	90	90*	
4 [×]	7	10	70	50	50*	
5 [×]	5	10	50	20	30 [×]	

☆数値例は、R経済について。RS経済でも同様の考察が可能。

B国の生産性上昇(ケース1)

A国	a_0	w	$c = w \cdot a_0$	p	B国 c
1*	5	10	50	50	60 [×]
2*	8	10	80	80	80*
3 [×]	10	10	100	80	80*
4 [×]	7	10	70	50	50*
5 [×]	5	10	50	20	30 [×]

☆A国の競争パターンは変化せず。財3の価格が90から80に変化する。A国労働者の実質賃金は上昇する。

B国の生産性上昇(ケース2)

A国	a_0	w	$c = w \cdot a_0$	p	B国 c
1*	5	10	50	50	60 [×]
2 [×]	8	10	80	60	60*
3 [×]	10	10	100	80	80*
4 [×]	7	10	70	50	50*
5 [×]	5	10	50	20	30 [×]

☆A国の競争的産業が第一産業のみとなる。A国産業が産業1だけでは完全雇用にならないとするとときどうなるか。

A国の賃金率を下げても

労働投入係数 a_0 賃金率 w 製品価格 p

A国	a_0	w	$c = w \cdot a_0$	p	B国 c
1*	5	8	40	40	60 [×]
2 [×]	8	8	64	60	60*
3*	10	8	80	80	80*
4 [×]	7	8	56	50	50*
5 [×]	5	8	40	20	30 [×]

★産業3が競争的となるためには賃金率を10から8に切下げる必要がある。

Krugmanの主張は正しいか

- B国の生産性が上昇、国際価格が変化しても、A国の競争パターンが変わらないなら、実質賃金は上昇(輸入品の価格低落)。
- 「上がることも下がることもある」
 - 競争パターンが変わらず、輸入価格が低下すれば、実質賃金は上昇する。下がるのは？
- Practicallyには？
 - 競争的製品を維持するには、賃金率／生産性を国際価格の降下率以下にしなければならない。

日本の1990-2010

● 宇仁宏幸(2009,2011)

- 社会単位調整弱し⇒賃金格差、非正規、低成長
- グローバル化の影響(紹介)
- アウトソーシング(非熟練労働の過剰)、HO理論に基づく要素価格変化 ともに否定的[Krugmanと同意見]

● 中国出現の影響は?

- 輸入依存度03年9.0% 05年11.3% 07年14.1%
- 見よ⇒2011年度産業連関表による大分類別輸入依存度 貿易財と見なせるもの10~20%

別の回路も考えられる。

● 中国製品との競合企業(内需・輸出先で)

■ 競合製品の価格競争力維持

◆ 日本の賃金率上昇率／労働生産性上昇率

≪中国の賃金率上昇率／労働生産性上昇率

◆ 現実的には、賃金抑制、非正規雇用の増大

■ 競合しない新製品の開発

◆ キッチャッチアップ時代の遺産(追い上げは得意だが)

◆ 概念構築能力の不足(教育問題でもある、大学院)

● 国内連関 賃金抑制とその総需要効果

レギュレーション理論では

- 植村・宇仁・磯谷・山田(2014)

- 宇仁： アジア為替体制に関する考察はある。

- ボワイエ(2016)

- これらを通して平等増大への考察はあっても、90年代以降なぜ(名目)賃金率が停滞したかの説明はない。

- ボワイエ(2016)日本の所得格差については宇仁(2009)図3-1を再掲。

- 格差拡大の5つ説明①国際価格②Skill-biased technical changeとHO理論

- 制度とマクロへの考察からミクロの競争状況への視野が欠けている？

国際価値論への補足1(上乗せ率)

- 1990－2000年代の日本の上乗せ率
 - 縮小したと考えられる。
 - 物的労働生産性は上昇、消費者物価は微減
 - GDPデフレーター
 - ◆ 94年の110.96から13年の91.04(94年の82%)へ、年率2.2%減
- 原価が安い企業が参入すれば、競争企業の上乗せ率は低下する。(塩沢 2014 補章)
- ネオ・リカーディアンに欠けている視点。
 - 上乗せ率が市場の競争状態から決まる。
 - つねに賃金率と利潤のtrade offで考えている。

国際価値論への補足2(労働生産性1)

●通常労働生産性(日本生産性本部)

定義 生産性 = 付加価値額 / 労働者数

- 測定の困難？労働時間を反映させないの怠慢では
- 異なる産業間の比較: 付加価値しか仕方ない。

●ブチックの店員(午前10-午後6)

- 客平均 1万5千円 (付加価値5千円)
- 購買客数 30人 生産性1万5千円/人日
20人 生産性1万円/人日

国際価値論への補足2(労働生産性2)

●実物景気循環論

- 労働供給と生産性の下落で景気変動を説明
- 因果関係が逆: 不景気だから労働時間と生産性が低下する。フィットよいのは当たり前。

●国際価値論が想定するのは

- 製品一単位の生産に必要な労働時間と投入財
- 物理的単位で考えられている。
- 対人サービス部門のように、基本は数量に影響されないと想定。

貿易摩擦は幻想か

● Krugman(1995) 紛争は幻想

- 貿易と失業問題は無縁か⇒文献評注
- 理論枠組みが見えなくしているのではないか。
- Parrinello(2009), Hirano(2017)

● Krugmanの扱ってたつ貿易理論

- HOS理論を基本的に承認か、それは生産要素の完全雇用を前提にする体系
- 田淵(2006) 第5章副題「ケインズ革命への不感応」
- 新しい国際価値論の利点

なにが問題か

- Krugman: (新古典派的)リカード理論、HO理論で考えている。
 - 均衡理論
 - いかなる技術状況でも均衡は成立する。
 - しかし、そのとき成立する賃金率の比率(あるいは実質賃金率)に関する理論を欠いている。
 - ある状況では、実質賃金率が低下するか、失業が増加する。
- 国際競争力は上の事態を防ぐために必要な「経済力」
 - それはいったいなにか。

Laura Tyson(1993)の定義

- Competitiveness is “our ability to produce goods and services that meet the test of international competition while our citizens enjoy a standard of living that is both rising and sustainable.” (Cited in Krugman, 1998, p.7; Reaganによって創設されたU.S. Council on Competitiveness の報告書での定義。その後、広く採用されているとTysonは主張している。)

Competitiveness matters.

- 既存理論(新しい国際価値論を含めて)は技術を固定している。
- 問題は、他国の技術進歩に対応する自国の技術進歩。
- 新しい国際価値論でも所与の技術状況における変化方向を分析することは可能。

社会の技術的能力(動的概念)

- 塩沢(1990) 静的概念と動的概念
- 静的概念 現在の技術状態(投入係数ベクトルの集合)を維持する能力
- 動的能力(社会の技術的能力II)
 - 経済発展の基本メカニズム⇒技術進歩(「まね」を含む、まなぶ=まねる[語幹が一緒])
- 提案I
 - 競争力は、動的な技術能力に関係している。

Dynamic Capability論

- Teece, Pisano and Shuen (1997)

- 佐藤・福澤・浜松(2009)

- 網倉(2013) DC論とResource-based view(経済学からの刺激) DC論は経済学と相性が悪い?

- 藤本隆宏(1997, 2003)

- 「静態的能力」・「改善能力」・「進化能力」の3層

- National Innovation Systems論

- Freeman 1987 Lundval 1992 Nelson 1993

M. PorterのCA of Nations

- Porter (1990) 特定の産業の競争優位
- Smit (2010) 経済学派と経営学派に対立
- 既存理論の批判
 - リカード理論 18・19世紀の理論
 - 要素賦存理論 韓国を例に
 - 競争はdynamic、つねに変化している。
 - 新製品、販売方法、生産方法、新市場分野:技術
 - シュンペータ的: しかし、なぜある国のある企業はイノベーションに成功するのか。Sはそれを説明していない。

とんだ誤解を避けるためにも

- ある経営者「日本は賃金率が高すぎるから競争力がない」
 - 競争力がそれ自体、目標になってしまっている。
- 経済政策の目標
 - 雇用を維持しながら、実質賃金(生活の質)を上げていくこと(Tysonの定義)
 - 将来も維持、先端産業に関する「幼稚産業論」
- 進化経済学的政策とは

中長期的な目標

- つねに実質賃金を上昇させながら、経済と雇用を維持するに足りるだけの競争的な産業を維持・創造していくこと
- 高い賃金を維持できる産業
 - 高生産性、なかなかマネのできない製品、将来において数量を見込める。
- 先端産業
 - そのいくつかでは成功が必要、具体的には

2つの競争力指数(提案II)

● 静態的概念 (水準概念)

- 「経済力」の高さ 一人あたりGDP(GDP/Capita)
- 現状の為替レートにより世界通貨に統一
- (摩擦的失業を超える)失業がある場合、それを解消するに必要な賃金率/為替の切り下げ分を考慮する。
- これがすこし難しいか。 ■ 景気対策政府支出?

● 動態的概念 (変化率概念)

- 上に定める「経済力」指数の変化率(%/年)